

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 経済活動にスローダウンの兆し

本年第1四半期の実質GNPは前期比<sup>(注)</sup>(年率)+1.1%と引続きプラス成長を維持したものの、伸び率は一段と鈍化(79年第3四半期+3.1%、第4四半期+2.0%)した。これは民間住宅投資が一段と落込んだ(実質GNP寄与度：前期 $\Delta 0.2\%$ →今期 $\Delta 0.8\%$ )うえ、これまで景気を下支えてきた個人消費の増勢が鈍化(同+2.7%→+1.0%)したことによる面が大きい。この間、個別の主要経済指標の動きをみても、生産・需要面とも2、3月にかけて減勢傾向を強めており、経済活動には漸次スローダウンの兆しが目立ちはじめている。こうした状況下、カーター大統領は4月17日の記者会見の席上、「米国経済はすでにリセッション入りした公算大」との判断を明らかにした。

(注) 以下増減率は特に断らない限り、前月比または前期比(季節調整済み)。

そこで最近の主要経済指標の動きをやや詳細にみると、鉱工業生産は2月の小幅減少(-0.2%)に続き、3月はかなりの落込み(-0.8%)を示現、業種別にも鉄鋼、自動車の減産持続に加え、食品・衣料品等広範な分野で減勢に転じている。また需要面では、小売売上高が耐久財の減少傾向に加え非耐久財の伸び悩みもあって2月(-1.6%)、3月(-1.3%)と連続してかなりの落込みとなった。また昨年末以降低迷を続けている住宅着工(件数)は、3月には-21.8%と単月では60年3月(-26.2%)以来の大幅な減少となり、その水準も年率1,041千戸と75年4月(1,005千戸)以来の低水準を記録した。

こうした状況下、雇用面では微増傾向にあった就業者数がこのところ減少に転じており、4月の失業率(季節調整済み)も自動車、建設業界を中心とするレイ・オフの増加等を映じて7.0%(3月6.2%)と、77年8月(7.0%)以来の高水準に達した。

##### 物価は騰勢持続

一方、3月の物価動向をみると、卸売物価(完成品)はエネルギー関連製品の高騰持続や食料品

#### 米 国 の G N P

(単位・億ドル、季節調整済み年率、右欄は前期比増減率(年率・%)、ただしカッコ内は増減額)

名 目 G N P	1979年				1980年	
	年 間		第3四半期		第1四半期(P)	
名 目 G N P	23,688	11.3	23,965	12.0	25,203	10.7
実 質 G N P (1972年価格)	14,316	2.3	14,333	3.1	14,442	1.1
個 人 消 費	9,245	2.6	9,259	4.9	9,390	1.6
民 間 設 備 投 資	1,488	6.2	1,507	10.8	1,510	1.3
民 間 住 宅 投 資	567	$\Delta$ 5.7	565	$\Delta$ 1.4	528	$\Delta$ 19.8
民 間 在 庫 投 資	97	( $\Delta$ 44)	71	( $\Delta$ 110)	0	( $\Delta$ 14)
純 輸 出	176	( 67)	201	( 69)	208	( 7)
政府財・サービス購入	2,743	0.4	2,731	1.0	2,808	5.4
うち連邦政府	994	0.8	974	$\Delta$ 2.8	1,050	16.3
地方 政府	1,749	0.2	1,756	3.0	1,757	$\Delta$ 0.7
G N P デ フ レ ー タ ー (1972年=100)	165.45	8.8	167.20	8.5	174.51	9.5

(注) (P)は速報計数。

の上昇等から、また消費者物価は灯油・ガソリン等の根強い上昇に加え、衣料品・娯楽費等広範囲の品目で値上りをみたことから、いずれも+1.4%と前月(各+1.5%、+1.4%)に引続き大幅な上昇をみた。こうした物価動向は80年の賃上げ交渉に具体的な影響を及ぼしつつあり(例えば、4月中央に妥結をみた鉄鋼労組では向う3年間で40%前後、年平均では12%程度<労組側発表>と政府の賃金ガイドライン<年間7.5~9.5%・3月中旬に設定>をかなり上回る水準で妥結)、先行きの物価面へののはね返りが懸念されはじめている。

この間3月の貿易収支(季節調整済み、輸出FAS、輸入CIFベース)は、輸出(185.3億ドル、+7.6%)が農産物の好伸等から増加した一方、輸入(216.9億ドル、-4.9%)は若干減少をみたため、31.6億ドルの赤字と、既往最高の赤字(55.7億ドル)を記録した前月に比べさすがに改善をみた。しかしながら、1~3月累計では石油・同製品等の輸入額増加が響いて134.9億ドルの赤字と前期(99.2億ドルの赤字)に比べ赤字幅はかなりの拡大をみている。

### 短期金利は急反落

次に、4月の金融市場の動向をみると、まず短期市場金利は、2月中央以降金融引締め強化を見越した先高感の強まり等を背景に急テンポの上昇を続けてきたが、3月下旬から4月初にかけて相次いでピークを打ち、その後急速に軟化した。この結果、フェデラル・ファンド・レートが4月2日週の19.39%から4月30日週には15.12%まで低下したほか、TB(3ヵ月物、市場)、CD(同)、CP(90~119日物)等も4月末にはピーク比おおむね5~6%ポイントの大幅下落となった。こうした市場金利の急反落を映じ、大手商業銀行のプライム・レートも4月初に20%まで上昇した後、月中央以降低下に転じ、5月初には一部行で17.5%まで引下げる動きがみられるに至っている(5月初の大勢は18.5%、一部は18.0%、17.5%)。

このように4月に入り短期金利が急速な低下を示した背

米国の主要経済指標

	1979年			1980年		
	年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	1 月	2 月	3月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	152.1 ( 4.1)	152.2 ( 1.0)	152.1 (Δ 0.0)	152.7 ( 0.8)	152.4 ( 0.3)	151.2 (Δ 1.2)
資本財受注* (月平均・億ドル)	216.5 ( 18.3)	217.6 ( 7.2)	231.0 ( 1.5)	238.7 ( 11.5)	220.9 (Δ 3.4)	233.4 (Δ 2.7)
小売売上高* (月平均・億ドル)	737.0 ( 10.7)	763.8 ( 9.2)	783.0 ( 9.5)	794.2 ( 11.5)	782.1 ( 9.7)	772.2 ( 7.2)
乗用車売上げ (千台)	10,658 (Δ 5.8)	2,405 (Δ 11.3)	2,513 (Δ 8.3)	806 ( 2.9)	812 (Δ 3.6)	895 (Δ 19.8)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,722 (Δ 14.3)	1,593 (Δ 22.5)	1,264 (Δ 24.1)	1,419 (Δ 17.8)	1,332 (Δ 9.3)	1,041 (Δ 42.2)
個人所得* (年率・億ドル)	19,242 ( 12.0)	20,050 ( 11.2)	20,566 ( 11.0)	20,465 ( 11.6)	20,538 ( 10.9)	20,694 ( 10.5)
失業率* (%)	5.8	5.9	6.1	6.2	6.0	6.2
消費者物価指数 (1967年=100)	217.4 ( 11.3)	227.6 ( 12.7)	236.5 ( 14.3)	233.2 ( 13.9)	236.4 ( 14.1)	239.8 ( 14.7)
同* (前期・月比%)		< 3.2>	< 4.0>	< 1.4>	< 1.4>	< 1.4>
卸売物価指数 (1967年=100)	235.5 ( 12.5)	247.3 ( 14.5)	258.7 ( 15.5)	254.7 ( 15.4)	259.8 ( 15.9)	261.5 ( 15.4)
同完成品* (前期・月比%)		< 3.5>	< 4.0>	< 1.6>	< 1.5>	< 1.4>
輸 出 (FAS、億ドル)	1,816.4 ( 26.5)	505.1 ( 27.8)	531.1 ( 29.2)	173.5 ( 32.0)	172.3 ( 27.6)	185.3 ( 28.2)
輸 入 (CIF、億ドル)	2,189.3 ( 19.6)	604.3 ( 27.1)	666.0 ( 35.3)	221.1 ( 27.9)	228.1 ( 45.1)	216.9 ( 33.7)
貿易収支 (前年同期実額)	Δ 372.9 (Δ 395.2)	Δ 99.2 (Δ 79.0)	Δ 134.9 (Δ 82.4)	Δ 47.6 (Δ 41.5)	Δ 55.7 (Δ 22.1)	Δ 31.6 (Δ 17.8)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。  
2. \*印は季節調整済み。  
3. (P)は速報数値。

景には、3月の総合インフレ対策等を巡る金融市場の混乱がようやく鎮まってきたところへ、経済活動のスローダウンを示す指標が相次いで発表されたため先行きの景気後退深刻化を懸念する見方が台頭し、金利天井感が急速に広がったこと、またマネーサプライや銀行貸出の増加<sup>(注)</sup>テンポがここへきて目立って鈍化していること、などの事情が指摘されている。もっとも連邦準備制度では、「最近の金利の下落をもって連銀の市場運営方針の変化と受け止めてはならない」(ボルカー議長、4月21日)として、引続き基本的には従来の引締め姿勢を堅持していく意向を示唆している。

(注) ちなみに最近のマネーサプライの推移(4週間平残の3ヵ月前比、年率、%)をみると、M<sub>1</sub>Aは3月26日週の+4.5%から4月23日週には△0.6%、M<sub>1</sub>Bは同+5.1%から+0.8%まで鈍化している。また、大手商業銀行のビジネス・ローン残高の前

年比増加率も4月(23日週までの4週間平残)には+16.2%(2月+18.5%、3月+17.9%)と鈍化傾向。

### 長期金利も大幅下落

一方、長期金利の動向をみると、既発債市場利回りは3月中高水準もみ合い商状を続けた後、4月には金利天井感の広がりを背景に短期金利とほぼ並行して低落傾向をたどった。例えば、国債(20年物)利回りは3月最終週の12.65%から、4月30日週には11.01%まで、社債(電電債)利回りも3月末の13.45%から4月30日には11.76%までそれぞれ低下している。この間債券市場における起債環境も漸次改善をみており(例えば4月17日発行のペンシルバニア電電債<40年もの、3A格>の入札利回りは11.88%と4月上旬の同種電電債の入札利回りを1%ポイント強下回っている)、こうした状態をながめこれまで起債を見送っ

ていた向きが急転起債に踏み切る事例も散見されはじめている<sup>(注)</sup>。

この間、3月中大幅下落を示したニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、4月入り後中旬ごろまでは760～790ドルでもみ合い状態を続けたが、下旬に至り金利の急速な低下等を背景に上伸、結局月末には817.06ドルとほぼ3月央の水準まで回復した。

(注) 例えば、Household Finance Co. はこれまで繰り延べてきた起債(総額2億ドル、期間7年、当初発行予定は1月)を4月22日に全額実行。

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	T B 入札 レ ー ト (3ヵ月)	社 債 利 回 り (ムーデ ー3 A 格債 期中平 均・%)
	M <sub>1</sub> A 増減(△)率 (%)	M <sub>1</sub> B 増減(△)率 (%)				
79年10月中 平均	5.3	6.2	20.22	13.77	11.472	10.13
11 //	4.6	4.8	19.08	13.18	11.868	10.76
12 //	4.4	4.7	14.54	13.78	12.071	10.74
80年1 //	5.0	5.3	12.64	13.82	12.036	11.09
2 //	7.3	7.9	16.60	14.13	12.814	12.38
3 //	4.2	4.7	28.28	17.19	15.526	12.96
3月5日に 終る週	7.0	7.6	25.08	16.17	15.136	12.89
12日 //	6.8	7.4	34.39	16.45	15.381	13.04
19日 //	6.0	6.5	30.01	16.24	15.053	12.91
26日 //	4.5	5.1	26.60	17.78	16.532	12.90
4月2日 //	3.7	4.2	22.62	19.39	15.037	12.99
9日 //	1.8	2.5	23.86	19.04	14.424	12.75
16日 //	0.5	1.4	22.76	18.35	13.818	12.20
23日 //	△ 0.6	0.8	25.56	17.56	12.731	11.52
30日 //			26.64	15.12	10.788	

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただしM<sub>1</sub>A=現金+要求払預金

M<sub>1</sub>B=M<sub>1</sub>A+決済勘定

2. T B 入札レートの月次計数は月中平均。

## 欧州諸国

### ◇ 西ドイツ

#### ブンデスバンク、最低準備率の引下げ、公定歩合の引上げ等を決定

ブンデスバンクは、4月30日の理事会において、①対内・対外債務にかかる最低準備率の引下げ(一律8%引下げ、5月1日以降実施)、②再割わくの拡大(350→380億マルク、5月5日以降実施)、③公定歩合の引上げ(7.0→7.5%、同時にロンバート・レートも引上げ8.5→9.5%、いずれも5月2日以降実施)、等の措置を決定した。今次措置の趣旨につきペール総裁は、「主眼は流動性の供給にあり、年初来の巨額の短資流出に伴う流動性の逼迫を背景に金融機関のロンバート貸付への依存傾向が強まっていることからこれを是正することをねらったもの」とするとともに、公定歩合引上げについては、「ここで流動性供給措置のみを打出すと金融引締めを解除したと誤って受取られるおそれがあるため、これを相殺する趣旨から実施した。最近の物価上昇や経常収支の大幅赤字といった事情からすると、ここで引締めを緩和すべき理由はない」と説明している。

#### 景気は予想以上に順調

西ドイツの景気は、設備投資が引続き活発であるほか、輸出も好調であることから着実な拡大基調を維持しており、「景気は予想外に順調」(フランクフルター・アルゲマイネ紙)との見方がこのところ強まっている。こうした状況下、本年の実質GNP成長率についてラムスドルフ経済相は4月27日、「年初の政府見通し(+2.5%)を十分達成できよう」との見通しを明らかにしたほか、ペール・ブンデスバンク総裁は、前記政策決定後の記者会見の中で、「3%近くになる可能性が強い」との強気の判断を示した。この間恒例の5大経済研究所の共同経済見通しが4月28日に発表されたが、これによれば、「景気は本年後半にはスロー・ダウンが予想されるが、今後原油等の供給制

約がないならば、リセッションに陥る可能性はなく、昨秋時点での見通し(実質成長率+2.5%)を修正する必要はない」とされている。

主要経済指標の動向についてみると、鉱工業生産(建設を除く)は、1月に+1.6%と大幅な増加をみたあと、2月は横ばいとなったがその水準は高く、「引続きフル稼働の状態にある」(経済省月報3月号)とみられている。雇用面では、3月の失業者数(季節調整済み)が81.9万人と前月(81.3万人)に比べ増加し、失業率も若干上昇(季節調整済み、2月3.5%→3月3.6%)したが、これは例年のない暖冬の影響で2月に建設業を中心に雇用が大幅に増加した反動によるものであり、「基調的には雇用改善傾向に変わりはない」(ブンデスバンク月報4月号)とされている。

次に需要面の動きについてみると、設備投資は、稼働率の上昇に伴う能力増強投資や省エネルギー・合理化投資を中心に引続き順調な増加を示しており、景気拡大の牽引車となっている。先行きについても、「少なくとも今年一杯は堅調を続けよう」(Ifo経済研究所)との見方が大勢となっている。反面、住宅投資については、建設資材価格の高騰や住宅抵当金利の上昇等が響き1月の住宅受注数量は△4.2%と減少しており、先行きについても、業界を中心にこのところ建設需要の一層の後退を懸念する見方が強まっている。

一方個人消費については、小売売上げ数量が更年後かなり増加(1~2月の対前2ヵ月比+3.9%)したが、新車登録台数(乗用車、原計数)は、1月前年比+0.3%、2月同+5.0%と微増の後、3月は同△21.7%と再び大幅に落込んだ。今後の消費動向について前記5大経済研究所の共同見通しでは、「今年の比較的高率の質上げによっても家計の実質可処分所得の伸びは小幅なものにとどまり、また年初にみられた消費者のインフレ心理による買急ぎの反動もあって個人消費は今後伸び悩もう」としている(同見通しでは本年の実質個人消費の伸び率は+2%)。

この間、輸出(数量ベース)は、12月の減少(△6.6

%)の後、1月は+12.7%と再び大幅な増加を示した。また、輸出の先行指標である国外受注数量も、12月著増(+7.5%)の後、1月も+1.7%と引き続き増加を示した。これはEC等近隣諸国向けがフランス、イタリア等の底固い景気拡大などを背景に順調な伸びをみていることによるものであるが、昨年中不振だったOPEC諸国向け輸出についてもこのところ持直しの気配がうかがわれ、これが寄与してきている面も見逃せない。

### 物価は引続き大幅上昇

物価動向についてみると、まず生計費指数(原計数)は、2月の大幅上昇(前月比+1.1%)のあと、

3月も国鉄運賃、タクシー、ガス料金等公共料金の引上げ等もあり前月比+0.6%と騰勢を続け、前年同月比では+5.8%(2月同+5.6%)と75年10月(同+5.8%)以来の大幅な上昇率となった。また生産者物価(原計数)も3月は前月比+0.7%と前月(+0.8%)並みの上昇を続け、前年同月比でも+7.9%となった。こうした状況下、ラムスドルフ経済相は、「物価安定は最も差し迫った経済政策課題」と述べ、政府の物価抑制目標(80年生計費指数の対前年比上昇率4.5%以内)を堅持することを繰返し強調している。物価の先行きについては、年央には石油価格上昇の国内物価への波及が

### 西ドイツの主要経済指標

	1978年	1979年		1980年	1979年	1980年		
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	12 月	1 月	2 月	3 月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	119 ( 2.6)	125 ( 5.0)	126 ( 4.1)		126 ( 4.1)	128 ( 5.8)	128 ( 6.7)	
製造業設備稼働率*(%)	81.3	84.7	85.8		85.8	—	—	
製造業受注数量指数* (1970年=100)	103 ( 4.0)	109 ( 5.8)	110 ( 3.8)		108 ( 1.9)	113 ( 7.6)	114 ( 5.6)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	125 ( 3.3)	128 ( 2.4)	127 ( 0.8)		127 ( 0 )	137 ( 7.9)	127 ( 0 )	
失業者数*(千人)	989	867	827	822	819	832	814	819
失業率*(%)	4.3	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6
未充足求人数*(千人)	246	304	325	329	330	328	330	324
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	216 ( 6.9)	230 ( 6.5)	239 ( 7.2)		240 ( 7.6)	236 ( 4.9)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	106.5 ( 2.7)	110.9 ( 4.1)	112.6 ( 5.3)	114.7 ( 5.4)	113.1 ( 5.4)	113.7 ( 5.0)	114.9 ( 5.6)	115.6 ( 5.8)
生産者物価指数 (鉱工業、1970年=100)	146.3 ( 1.2)	153.6 ( 5.0)	157.1 ( 6.8)	161.5 ( 7.9)	157.8 ( 7.0)	160.2 ( 4.9)	161.5 ( 8.0)	162.7 ( 7.8)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,430 ( n.a.)	1,506 ( 5.3)	1,506 ( 5.3)	1,542 ( 5.4)	1,506 ( 5.3)	1,516 ( 5.4)	1,526 ( 5.5)	1,542 ( 5.4)
マネーサプライ*(M <sub>1</sub> )	( 14.3)	( 3.8)	( 3.8)		( 3.8)	( 1.6)	( 1.8)	
〃 (M <sub>3</sub> )	( 10.9)	( 5.8)	( 5.8)		( 5.8)	( 5.8)	( 5.7)	
輸出* (FOB、億マルク)	2,853.9 ( 4.6)	3,155.3 ( 10.6)	272.4 ( 9.8)		270.8 ( 8.2)	299.1 ( 21.1)	304.5 ( 23.4)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,441.3 ( 4.0)	2,927.2 ( 19.9)	263.5 ( 24.2)		266.3 ( 23.2)	286.4 ( 31.1)	296.8 ( 20.3)	
貿易収支* (億マルク)	412.6 ( 381.4)	228.1 ( 412.6)	8.9 ( 35.9)		4.5 ( 34.0)	12.7 ( 27.6)	7.7 ( 28.5)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	550.7 ( 421.0)	537.7 ( 550.7)	537.7 ( 550.7)		537.7 ( 550.7)	515.1 ( 528.4)	485.6 ( 516.5)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(%)率(%)。ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 中央銀行通貨の1978年3月以降の計数は、最低準備率適用方法変更(1978年3月1日以降実施)によりそれ以前の計数とは連続しない。

一巡することから上昇率がピークに達しその後鈍化しようと思われているが、それでも「政府目標の達成は到底困難であり、約5%の上昇率となろう」(パール・ブデスバンク総裁)との見方がこのところ強まっている(前記5大経済研究所の共同見通しでは+5.5%)。

### 経常収支は大幅赤字を継続

経常収支(原計数)の動きをみると、国内景気の拡大を背景に原油等を中心とする輸入が引続き大幅に増加したことを主因に3月(速報)も9億マルクの赤字となり、1～3月合計では54億マルクの赤字と前年同期(29億マルク黒字)とは様变りの悪化となった。こうしたことから、5大経済研究所は前記共同経済見通しの中で「本年の経常収支は250億マルク以上の赤字になろう」と、これまでのブデスバンク等の見通し(約200億マルクの赤字)をさらに上回る赤字見通しを明らかにしている。

### 国内長期金利は4月央以降大幅に低下

金融面についてみると、中央銀行通貨量は、金融機関の貸出増加のほか復活祭休暇に伴い現金需要が増加したことから、3月は対3ヵ月前比年率で+9.9%(前月同+6.8%)と大幅な伸びとなり、3月のレベルはブデスバンクの中央銀行通貨目標値の上限に接近した。

この間短期市場金利については、4月初にブデスバンクがロンバート貸付を事実上制限したこと等からコール・レート(3ヵ月もの)は月央まで上昇(3月下旬平均9.64%→4月上旬10.30%→中旬10.39%)を続けたが、その後米国の市中金利の低下を映じて外資が流入したためレートは幾分軟化した(4月中ボトム<25～28日>9.93%)。もっとも、4月30日の公定歩合引合上げ決定後はやや上昇している(5月2日10.05%)。一方、長期金利は4月に入ってかなりの低下をみた(6年もの国債流通利回り4月上旬9.74%→中旬9.33%→4月中ボトム<30日>8.87%)。これは3月中の債券流通利回りの急ピッチの上昇に対応して4月1日政府が74年秋以来久方ぶりに表面利率10%の連

邦債を発行したことを契機としてさすがに個人投資家を中心にそれまでの買控え態度が後退しはじめたうえ、中旬には、米国金利の低下を映じて金利天井感が急速に強まり機関投資家も買いに転じたことによるものである。

## ◇ フ ラ ンス

### 79年は4%成長を達成

国立経済統計研究所はこのほど、79年の実質経済成長率(GDP-marchand ベース)につき、+4.0%と2月下旬発表の速報値(+3.8%)をさらに上方修正した。同研究所によると、79年の成長率がこのような比較的高い伸びを記録したのは、第3四半期に入って企業設備投資(前期比増加率寄与度<年率>+3.8%)および在庫投資(同+7.3%)が著伸を示したことによるものとされている。

最近の景気動向をみると、個人消費を中心に幾分拡大テンポが鈍化しているようにうかがわれる。しかし鉱工業生産等経済活動の水準自体は依然高く、フランス国内においても景気の先行きに関し強弱両様の見方がなされているのが現状であるが、少なくとも上期中は目立った景気後退はあるまいとの見方が有力である。

主要経済指標についてみると、まず2月の鉱工業生産は、1月に引続き前月比横ばい(12月は+0.7%)となった。もっとも1～2月の水準は前年同期を+3.9%上回っており、引続き高水準となっている。フランス銀行の月例景況調査によれば、「3月も2月をやや上回る高水準で推移しており、企業の手持受注残からみて、夏のバカンス期入りまでは、生産は現状程度の水準を維持しよう」(4月15日発表)とされている。この間雇用面では、3月の失業者数(季節調整済み)は141.5万人(前月139.1万人)と、引続き微増傾向をたどっている。これは、先行きの景気動向やエネルギー供給等に関する懸念もあって企業が依然として常用雇用の拡大に極めて慎重なうえ、女性・外国人労働者を中心に求職希望者が漸増傾向にあること

にもよるとされている。

需要面の動きをみると、小売売上数量は、1月急増(+7.7%)のあと2月は前月比横ばいとなり、さらにフランス銀行商況調査によれば3月にはかなり減少した(同銀行調査ベースでは前月比△4.7%)とされている。これについては、1月急増の反動によるもの(フランス銀行)との見方もあるものの、むしろ「年初来みられたインフレ見越しの買急ぎ(fuite devant l'inflation)が一巡したこと

を示すものであり、今後は、実質所得の目減りに伴う個人消費の後退傾向が強まろう」(ル・ヌベル・エコノミスト誌4月21日号、パリバ銀行3月号月報等)との見方も多い。一方、設備投資面をみると、稼働率の上昇(原計数、4月85.5%、前年4月85.0%)等を背景に企業の投資マインドは依然上向きとされており、国立経済統計研究所の設備投資動向調査(4月11日発表)でも、中間財部門を中心に80年の民間企業設備投資は実質前年比

### フランスの主要経済指標

	1978年	1979年		1980年	1979年		1980年	
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	12 月	1 月	2 月	3 月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	129 ( 2.4)	133 ( 3.9)	134 ( 3.1)		135r ( 2.3)	135r ( 4.7)	135 ( 3.8)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	104.8 ( 1.9)	107.7 ( 2.8)	107.0 ( 2.4)		104.5 ( 1.5)	112.5 ( 2.7)	112.5 ( 1.8)	
新車登録台数* (千台)	1,945.2 ( 2.0)	1,976.4 ( 1.6)	159.1 (△ 3.1)	161.4p (△ 3.8)	163.9 (△ 5.7)	156.5 (△ 1.0)	166.3 (△ 4.0)	161.4p (△ 6.1)
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	117.3 ( 12.6)	133.2 ( 12.7)	138.8 ( 13.0)	143.5 ( 13.7)		143.5 ( 13.7)		
失業者数* (千人)	1,166.9 ( 8.8)	1,348.5 ( 15.6)	1,349.4 ( 10.2)	1,394.5 ( 8.6)	1,362.7 ( 10.0)	1,377.8 ( 9.7)	1,390.7 ( 8.8)	1,415.0 ( 7.6)
○失業率*r	5.3 ( 4.9)	6.0 ( 5.3)	6.3 ( 5.7)	6.3 ( 5.8)	6.3 ( 5.8)	6.3 ( 5.8)	6.3 ( 5.8)	6.4 ( 5.9)
消費者物価指数 (1970年=100)	199.8 ( 9.1)	220.8 ( 10.6)	230.6 ( 11.6)	239.4 ( 13.3)	232.3 ( 11.8)	236.8 ( 12.9)	239.3 ( 13.4)	242.2 ( 13.7)
卸売物価指数 (1962年=100)	244.0 ( 4.7)	280.8 ( 11.7)	290.7 ( 13.4)	301.8 ( 12.0)	292.8 ( 13.1)	300.0 ( 13.0)	302.1 ( 12.1)	303.3 ( 10.9)
○コール・レート (翌日もの・%)	7.97 ( 9.07)	9.04r ( 7.97)	11.86r ( 6.85)	12.35 ( 6.68)	12.17 ( 6.67)	11.93 ( 6.64)	12.17 ( 6.63)	12.95 ( 6.77)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	8.94 ( 9.70)	9.12 ( 8.94)	10.87 ( 8.09)		11.76 ( 7.77)	11.39 ( 7.48)	13.40 ( 8.14)	
マネーサプライ*(月末M1)	( 11.2)	( 12.1)	( 12.1)		( 12.1)			
〃 (〃 M2)	( 12.3)	( 14.3)	( 14.3)		( 14.3)	( 13.2)		
銀行貸出(月末)	( 11.3)							
輸出* (FOB、百万フラン)	357,595 ( 11.8)	427,951 ( 19.7)	37,991 ( 21.7)	39,479 ( 20.4)	39,009 ( 27.3)	38,101 ( 19.2)	39,272 ( 19.3)	41,033 ( 22.4)
輸入* (FOB、百万フラン)	355,048 ( 7.3)	438,031 ( 23.4)	39,736 ( 27.6)	44,383 ( 37.4)	39,936 ( 26.0)	42,729 ( 34.5)	43,538 ( 32.7)	46,882 ( 44.8)
○貿易収支*r (百万フラン)	2,547 (△11,173)	△10,080 ( 2,547)	△1,745 ( 74)	△4,914 ( 490)	△927 (△1,063)	△4,628 ( 216)	△4,266 ( 114)	△5,849 ( 1,142)
○金・外貨準備高r (百万ドル)	31,618 (22,589)	51,774 (31,618)	51,774 (31,618)	49,887 (33,035)	51,774 (31,618)	53,744 (32,318)	52,923 (32,604)	49,887 (33,035)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み数。rは改定数。Pは速報数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は77年6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、6月から11月まで26,449フラン、12月から79年5月まで29,535フラン、6月から11月まで36,302フラン、12月以降54,321フラン。

+4.5%の増加が見込まれている。また輸出についても、3月も+4.5%(金額ベース、2月+3.1%)と、農産物・食料品、プラント類、自動車等を中心に堅調な伸びを示している。

### 物価は騰勢持続

物価の動向をみると、3月の消費者物価(原計数)は前月比+1.2%と、2月(+1.1%)に引続き大幅な上昇となり、前年同月比でも+13.7%と75年2月以来の高い上昇率を記録した。内訳をみると、食料品はこのところやや落ち着いた気味(3月+0.5%、2月+0.6%)に推移しているものの、サービス価格が、国鉄運賃の値上げ(3月17日以降、主要幹線平均9.4%)を主因に+1.0%(2月+0.8%)と再び上昇幅を拡大したほか、工業品価格もエネルギー価格の上昇等を映じて+1.7%(2月+1.5%)と騰勢を強めている。

こうした情勢をながめ政府では、本年の消費者物価上昇率見通しを、+12%程度(12月の前年同月比)と当初見通し(79年9月発表、同+9.0%)に比べ大幅に上方修正している(4月18日モノリー経済相議会説明。なお同相によれば、上期の上昇率は前期比+6.5~7%、下期は同+5%程度とされている)。

### 3月の貿易赤字はさらに拡大

貿易収支(季節調整済み)の動向をみると、3月には58億フランの大幅赤字を記録した(2月は43億フランの赤字)。これは、輸出は前述のように堅調を維持したものの、輸入が、備蓄用石油の入着もあって+7.7%と大幅な伸びを記録したことが主因である(3月のエネルギー収支じりは119億フランの赤字を記録<2月同94億フラン、79年3月同52億フラン>)。しかしながら政府では、「食料品、農産物、軍用資材等の輸出好調に支えられ、非エネルギー部門の収支は若干ながら改善をみている」としており、「今後ともこうした輸出努力により原油価格の大幅引上げの影響を極力吸収するよう」業界に呼びかけている。

### 市場金利はやや弱含み

金融面をみると、短期市場金利(コール・レー

ト<翌日もの>)は、4月に入りやや弱含みに転じつつある(3月月中平均12.948%→4月末現在12.50%)。これは、米国の市場金利の軟化を背景にこのところ市場において金利天井感が出始めていることによるものとみられる。

こうした状況をながめ市中銀行では、4月下旬に短期貸出基準金利の小幅引下げに踏切っている(13.25→13.0%)。しかしながら、①今後も物価上昇の加速化が懸念されること、②対外バランス面でも貿易収支の大幅赤字等悪材料が拡大していること、等を理由にフランス銀行が引締め堅持の姿勢を明らかにしていることから、一般には「今回の短期貸出基準金利引下げを先行きの大幅な金利低下の前兆とみるのは当を得ていない」との見方が強い。

また長期金利(政保債<10年超もの>流通利回り)も、金利天井感の台頭を背景に4月下旬にかけ軟化(3月月中平均14.24%→4月1日14.44%→同28日現在13.95%)を示している。

## ◇ 英 国

### 失業者数は戦後最高水準

英国経済は、財政・金融両面からの厳しい引締め政策が堅持される中で生産が不振を続け、失業者数が急増する反面、物価は続騰しておりスタグフレーション的傾向を一段と強めている。こうした中で、最近発表された79年中の実質成長率(支出ベース)をみると、+0.3%と前年(+2.4%)に比べ大幅に鈍化した。これは、年前半を中心に個人消費が好調であった(前年比+4.1%)ものの、①民間設備投資が原材料価格や賃金の大幅な上昇による企業収益の悪化を背景に低調であった(同+0.5%)こと、②政府支出がかなり抑制された(同+0.1%)こと、③海外経常余剰もポンド相場の強調やインフレ高進による国際競争力の低下からマイナスとなったこと、等によるものである。なお、3月末に発表された政府経済見通しでは、80年は+2.5%のマイナス成長が見込まれている。

最近の主要指標についてみると、生産活動は昨



年央以降総じて低調に推移しており、2月の鉱工業生産は British Steel 社労組による鉄鋼スト(本年1月2日～4月1日)の影響も加わって△1.3%(前月△0.5%)と3か月連続の低下となった。こうした状況下、企業の倒産件数も本年第1四半期には494件と前期(346件)に比べ4割方増加し1977年第3四半期(513件)以来の高水準となっている。失業者数(季節調整済み)も急増しており、4月は前月比4.5万人増の145.8万人と1977年9月の143.5万人を上回る戦後最高水準となった。

この間、消費支出の動向をみると、昨年央以降総じて伸び悩み基調にあり、小売売上数量は1、2月には小売業者の在庫圧縮努力(バーゲンセール期間の延長等)もあってやや持直したものの、3月は△1.1%と再び低下した。消費の先行きにつ

いては、「物価高騰による実質所得の目減りに加え、失業者数増加等を背景に貯蓄率上昇の動きも見込まれるため弱含みに推移しよう」(貿易省)との見方が一般的である。

#### 物価は続騰

物価動向をみると、3月の卸売物価(原計数)は、石油製品、セメント、同2次製品をはじめ広範囲にわたって価格上昇をみたため+1.3%(前月+1.6%)となり、前年比では+18.9%(前月+18.4%)と続騰した。また、3月の小売物価(原計数)も、食料品、衣料品、住居費等の値上りを主因に+1.4%(前月+1.4%)の上昇となり、前年比でも+19.8%(前月+19.1%)と騰勢を維持している。この間、減税調整後の実勢物価上昇率を表わす税金・物価指数(TPI)も、3月は前年比+17.6%

#### 英国の主要経済指標

	1978年	1979年		1980年				
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	1 月	2 月	3 月	4 月
産 業 総 合 生 産 指 数* (1975年=100)	109.9 ( 3.7)	112.7 ( 2.5)	112.9 ( 2.4)		111.9 ( 6.5)	110.4p (△ 1.7)		
小 売 上 数 量 指 数* (1976年=100)	100.9 ( 3.5)	102.0 ( 1.1)	101.7 ( 0 )	103.0 ( 2.3)	102.8 ( 3.7)	103.3 ( 2.4)	103.0 ( 1.4)	
○失 業 率* (%)	5.7 ( 5.7)	5.4 ( 5.7)	5.3 ( 5.5)	5.7 ( 5.6)	5.5 ( 5.5)	5.7 ( 5.6)	5.8 ( 5.6)	6.0 ( 5.5)
平 均 賃 金 収 入 (1976年1月=100)	130.6 ( 13.0)	150.9 ( 15.5)	161.8 ( 18.6)		163.0 ( 20.1)	167.3p ( 18.6)		
小 売 物 価 指 数 (1974年1月=100)	197.1 ( 8.3)	223.5 ( 13.4)	237.6 ( 17.3)	248.8 ( 19.1)	245.3 ( 18.4)	248.8 ( 19.1)	252.2 ( 19.8)	
卸 売 物 価 指 数 (1975年=100)	153.3 ( 9.1)	172.0 ( 12.2)	181.8 ( 15.6)	191.3 ( 18.4)	188.5 ( 17.8)	191.5 ( 18.4)	194.0 ( 18.9)	
マ ネ ー サ プ ラ イ (M <sub>1</sub> )* ク (ポンド建M <sub>3</sub> )*	( 16.7) ( 15.2)	( 10.1) ( 13.4)	( 10.1) ( 13.4)		( 7.3) ( 11.1)	( 4.8) ( 11.0)	( 5.9) ( 12.4)	
輸 出* (FOB、百万ポンド)	35,071 ( 10.5)	40,689 ( 16.0)	3,672 ( 21.4)	3,949 ( 41.5)	3,879 ( 41.6)	4,133 ( 60.4)	3,835 ( 25.5)	
輸 入* (FOB、百万ポンド)	36,564 ( 7.6)	44,001 ( 20.3)	3,921 ( 26.8)	4,190 ( 26.2)	4,200 ( 43.5)	4,359 ( 31.2)	4,011 ( 8.1)	
○貿 易 収 支* (百万ポンド)	△1,493 (△2,239)	△3,312 (△1,493)	△ 248 (△ 69)	△ 241 (△ 529)	△ 321 (△ 186)	△ 226 (△ 746)	△ 176 (△ 656)	
○金・外 貨 準 備 高 (月末、百万ドル)	15,694 (20,557)	22,538 (15,694)	22,538 (15,694)	26,693 (21,947)	23,441 (16,258)	23,670 (16,617)	26,963 (21,947)	28,008 (21,467)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%)。

5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の計数とは連続しない。

(前月 +16.9%)となった。

また、4月についても電気、ガス、郵便料金、地下鉄運賃のほか間接税(たばこ税、酒税等)の引上げが実施されていることから、「小売物価の前年比20%台乗せは確実」(雇用省)とみられている。

なお、物価動向に大きな影響を与えるとみられる賃上げ交渉のその後の推移をみると、地方公務員組合(56万人、13%)、郵便職員組合(18万人、15%)、鉄道労働者組合(18万人、20%)が妥結をみたほか、教職員組合(60万人、労組要求20%)、公務員組合(60万人、同20%)が交渉中であり、ならしてみると80年度の賃上げは民間部門では20%前後、公共部門では15%前後になろうとみる向きが多い。

### 3月の貿易赤字幅は縮小

3月の貿易収支(季節調整済み)をみると、輸出が前月大幅増加のあとかなり減少した(前月比 $\Delta 7.2\%$ )ものの、輸入も振れの大きい宝石類等の減少を主因に大幅減少(前月比 $\Delta 8.0\%$ )となったため赤字幅は縮小(2月 $\Delta 226$ 百万ポンド $\rightarrow$ 3月 $\Delta 176$ 百万ポンド)した。もっとも、先行きについては北海油田の増産等によりエネルギー収支の好転が見込まれるものの、「ポンド相場の強調、インフレ高進等による国際競争力の低下などから対外バランスは基調的にはやや悪化の方向にある」(大蔵省)との見方が多い。

### マネーサプライの増勢は大幅鈍化

3月のマネーサプライは、+0.4%と前月(+0.9%)に比べ伸び率がかなり鈍化し、基準時点である昨年6月央からの年率増加率は+10.7%と昨年9月以来半年ぶりに目標増加率(7~11%内)におさまった。この背景につき英蘭銀行では、「国債の売行きが好調であったことに加え、民間向け銀行貸出の増勢が大幅に鈍化したことが主因」と説明している。もっとも、同行では、「インフレ抑制が最優先課題であり、当面手綱をゆるめる意思はない」(リチャードソン総裁)として引締め堅持の姿勢を変えていない。

この間、金利動向をみると(注)、4月に入って納税資金需要が峠を越したほか、米国をはじめ海外主要国で金利天井感が台頭したこともあって、長期金利に軟化気配がみられ、4月中旬以降には短期金利もやや弱含みとなってきている。

(注) 長短金利の推移

	80/1 月末	2 月末	3 月末	4 月末	(年初来の ピーク)
T B 入札 平均レート	15.74	16.21	16.28	16.06	%/4/3 (16.30%)
コンソル国債 (2.5%もの)	11.39	12.35	12.56	12.23	%/3/28 (12.72%)

## ◇ イ タ リ ア

### 景気は好調を持続

3月末に発表された79年の実質GDPの実績をみると、個人消費や輸出の拡大(前年比、各+5.1%、+8.9%)、および物価先高見通し等を背景とする在庫投資の活発化(前年比寄与度+1.1%)に加え、年後半以降設備投資の盛上り(総固定資本形成<建設を除く>、前年比+7.6%)もあって、GDP成長率は前年比+5.0%(78年同+2.6%)と、主要国の中にあっては日本に次ぐ高い伸びを記録した。また更年後の景気動向をみても、物価が騰勢を持続し、高値原油の入着等から貿易収支が赤字幅を拡大しつつあるなかで、生産は内需の予想外の堅調に支えられて増勢を強めている。

すなわち、鉱工業生産をみると、昨年12月に $\Delta 1.3\%$ の減少を示したものの、更年後、1、2月は機械・繊維部門等を中心にそれぞれ+1.8%、+3.8%とかなりの増加となった。こうした生産の好伸は、「消費財・中間財・投資財にわたる全般的な国内受注の増加」(国立景気動向研究所)を背景とするものとみられており、このところ輸出面にややかげりがうかがわれるものの、受注や景気の先行きに対する企業の警戒心は全体としてはむしろここに来てかなり和らいでいる状況(先行き3~4か月の景況が好転するとみる企業・%マイナス悪化するとみる企業・%、79年8月 $\Delta 23 \rightarrow$  12月 $\Delta 41 \rightarrow$  80年2月 $\Delta 26$ )である。

もっとも、雇用面では、1月の失業者数は170.3

万人(前年比+4.4%)、失業率は7.7%(前年7.6%)と、女性等の求職者の増加を主因に上記景気動向とは裏腹に幾分悪化をみている。

### 物価上昇率は依然高水準

次に物価動向をみると、2月の卸売物価(原計数)は、+1.8%と1月の急騰(+3.3%)の後も根強い騰勢を示している(前年比+23.1%)。また1月の消費者物価は、石油製品価格や電話料金の引上げが年末に実施されたことの影響に加え、四半期ごとの家賃改訂が当月実施されたこともあって+3.2%と上昇率を高め、前年比では+20.6%と、卸売物価(昨年11月以降20%台で推移)に続いて20%台乗せとなった。

### 貿易収支の先行きに不安

貿易収支(原計数、FOB-CIFベース)面では、原油値上げやインフレを見越した一次産品の

在庫増し等を反映して輸入の増勢が著しい(前年同期比、79年下期+34.9%→80年1~2月平均+48.3%)のに対し、輸出の伸びがここへ来て鈍化しつつある(同、+23.0%→+18.5%)ことから、収支じりは昨年11月以降4か月連続して1兆リラ超える大幅赤字(1~2月平均△1.20兆リラ<うちオイル収支△1.01兆リラ>、前年同期0.01兆リラ<同△0.52兆リラ>)となった。輸出の増勢鈍化の背景としては、「これまでのところ内需が好調なため、輸出ドライブがかかりにくい」(モンド・エコノミコ誌)ことに加え、「76年中の大幅なリラ相場低落によって強まった価格競争力が、その後のインフレ激化によって相殺され、むしろ最近では競争力が低下傾向にある」(イタリア経団連)ことが指摘されている。

イ タ リ ア の 主 要 経 済 指 標

	1978年	1979年		1980年	1980年			
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	12 月	1 月	2 月	3 月
鉱工業生産指数 (1970年=100)	125.7 ( 1.9)	133.8 ( 6.4)	144.6 ( 8.6)		128.4 ( 8.0)	143.4p ( 7.9)	148.4p ( 12.0)	
小売売上高指数 (1970年=100)	348.8 ( 15.6)	426.7 ( 22.3)	532.5 ( 23.4)		675.7 ( 23.5)			
新車登録台数 (千台)	1,126.6 (△ 7.6)	1,349.7 ( 19.8)	362.2 ( 21.2)		105.3 ( 40.2)	107.2 ( 9.1)		
最低契約賃金指数 (製造業、1975年=100)	179.3 ( 16.5)	213.9 ( 19.3)	231.7 ( 22.1)		234.8 ( 22.5)	235.7 ( 22.4)	244.7 ( 22.7)	
失業者数 (千人)	1,571 ( 1.7)	1,698 ( 8.1)	1,701 ( 3.0)	1,703 ( 4.4)	—	1,703 ( 4.4)	—	—
消費者物価指数 (1976年=100)	131.2 ( 12.1)	150.6 ( 14.8)	160.8 ( 17.6)		163.5 ( 18.8)	168.7 ( 20.6)		
卸売物価指数 (1976年=100)	126.4 ( 8.4)	146.0 ( 15.5)	156.8 ( 20.2)		159.4 ( 21.1)	164.6 ( 22.9)	167.6 ( 23.1)	
輸出 (FOB、億リラ)	475,053 ( 18.9)	599,248 ( 26.1)	60,587 ( 15.3)		71,848 ( 7.1)	45,060p ( 33.5)	51,350p ( 7.1)	
輸入 (CIF、億リラ)	478,679 ( 12.8)	646,504 ( 35.1)	71,100 ( 34.5)		89,036 ( 22.5)	56,400p ( 52.7)	63,910p ( 44.9)	
貿易収支 (億リラ)	△ 3,626 (△24,615)	△47,256 (△ 3,626)	△10,513 (△ 295)		△17,188 (△ 5,595)	△11,340p ( 3,206)	△12,560p ( 3,445)	
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	14,899 ( 11,629)	21,237 ( 14,899)	21,237 ( 14,899)	22,088 ( 19,209)	21,237 ( 14,899)	22,724 ( 15,799)	22,041 ( 15,904)	22,088 ( 19,209)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。

3. Pは速報計数。

## インフレ抑制が喫緊の課題

このように、イタリアでは20%を超えるインフレにもかかわらず生産の拡大が続き、先行きについても、企業の手持ち受注残高がなお高水準にある(全産業平均、12月末4.3ヵ月分)こと等からみて、こうした景況は年央ごろまで持続しようとの見方がなされている。しかしながら、こうしたインフレ下の生産拡大は、すでに国際競争力の低下に基づく輸出伸び悩みをもたらしつつあるように、「いずれ何らかのかたちで破綻が表面化するのは目に見えている」(イル・ソーレ紙)との見方も多い。政府筋でも、「こうした状態を放置すればするほど、来るべき景気後退は深刻なものとなるおそれがある」(予算省)として、「インフレ率を他の先進工業国並みの水準に引下げることが喫緊の課題である」(同)旨強調している。もっとも、恒常的に政局が不安定<sup>(註)</sup>であることから財政面からの対応が機動性を欠いており、今後も経済政策運営に当たっては金融面に過重な負担がかからざるを得ないなど、政策の舵取りは一段と難しさを増すものとみられている。

(注) 昨年8月に成立した第一次コシガ内閣(キリスト教民主党、社会民主党、自由党の3党連立から成る少数政権)は、社会党が共産党の入閣を拒否する与党キリスト教民主党の姿勢に反発して支持を撤回したため、3月19日、総辞職を余儀なくされた。続いて4月4日に成立した第二次コシガ内閣は、キリスト教民主党、社会党および共和党の3党連立によって辛うじて過半数を確保し得た(下院630議席中340議席)ため、政局は一応小康状態にある。

## アジア諸国

### ◇ 東南アジア

#### 輸入の増勢持続から貿易収支は総じて悪化

ASEAN諸国の貿易動向について79年10～12月を中心にみると(第1表)、輸出は各国とも順調な伸びを続けている。すなわち、フィリピン、タイ、マレーシアでは、工業原料(天然ゴム、木材、銅、すず)、食料品(米、砂糖、パーム油)等の国

際市況の高騰が寄与して引続き前年を3～4割方上回る高水準にあり、また、インドネシアでも輸出の6割を占める原油価格の大幅引上げ(79年10～12月前年比+68.3%)を主因に年央以降急速な増大を示している。この間、工業品輸出主体のシンガポールでも、米国、日本およびASEAN域内向けの石油製品、電気機器、船舶等を中心に高い伸びが続いている。一方輸入は、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポールでは、原油価格の高騰に加え、国内投資活発化を背景とした建設資材、機械・機器(タイ、マレーシア、シンガポール)、輸出好調を映じた中間原材料(シンガポール)を中心に前年を3～4割方上回る著増が続いている。また、一昨年末のルピア大幅切下げ(78年11月33.6%＜IMF方式＞)の影響等から低水準に推移していたインドネシアでも、昨年央以降、石油受取代金著増を一つの引き金として国内建設投資が活発化したこと等を映じ、急速な回復を示している。この結果、貿易収支は、フィリピン、タイでは赤字幅が拡大傾向にあり、また、石油輸出国のマレーシアでも黒字幅が若干縮小に転じるなど、全体として悪化傾向が続いている。

この間、各国の外貨準備高の推移をみると(第2表)、インドネシアが引続き大幅な積上りをみている反面、昨年末にかけてユーロ資金の積極的な取入れを主因に増加をみたフィリピン、マレーシアでは更年後、貿易収支の悪化傾向持続やユーロ金利の高騰等による大幅な外貨資金の取入れ減少(フィリピン79年10～12月7.8億ドル→80年1～3月2.4億ドル、マレーシア79年10～12月10.5億ドル→80年1～3月0)が響き、外貨準備高は増勢頭打ち(フィリピン)ないしは減少(マレーシア)をみている。この間、タイでは、貿易収支の悪化傾向に加え、内外金利差の拡大に伴う外貨資金の流出増大等もあって、外貨準備高は79年10月以来の漸減傾向を続けている。こうした状況の下、同国では80年3月、内外金利差の縮小を通じて資本流出の抑制を図ることを主たるねらいとして公定歩合の引上げ(12.5→14.0%)に踏み切った。

(第1表)

## ASEAN 諸 国 の 貿 易 動 向

(単位・億ドル、カッコ内前年比・%)

		1977年	1978年	1979年				1980年
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
フィリピン	輸 出	30.9( 23.1)	33.3( 7.7)	9.5( 34.2)	11.4( 39.0)	12.1( 35.2)	12.7( 34.5)	14.0( 48)
	輸 入	42.7( 8.4)	51.4( 20.4)	14.6( 25.9)	16.4( 31.9)	17.9( 35.2)	20.0( 41.9)	22.8( 56)
	収支じり	△ 11.8	△ 18.1	△ 5.1	△ 5.0	△ 5.8	△ 7.7	△ 8.8
タイ	輸 出	34.9( 17.1)	40.9( 17.0)	13.2( 34.4)	12.7( 31.1)	12.5( 26.8)	14.7( 27.2)	n. a.
	輸 入	46.2( 29.2)	53.6( 16.0)	15.7( 30.9)	17.9( 30.9)	18.4( 38.3)	20.0( 37.3)	
	収支じり	△ 11.3	△ 12.7	△ 2.5	△ 5.2	△ 6.0	△ 5.3	
シンガポール	輸 出	82.4( 25.1)	101.3( 23.0)	29.6( 32.2)	32.8( 36.9)	38.6( 46.7)	41.4( 44.1)	(1～2月) 30.2( 61.1)
	輸 入	104.7( 15.4)	130.5( 24.6)	36.7( 26.1)	42.1( 37.9)	48.8( 44.5)	49.5( 33.3)	35.4( 47.4)
	収支じり	△ 22.3	△ 29.2	△ 7.1	△ 9.3	△ 10.3	△ 8.1	△ 5.2
マレーシア	輸 出	60.8( 14.8)	74.1( 21.8)	23.3( 54.3)	26.7( 59.9)	30.4( 51.6)	(10～11月) 20.9( 40.3)	n. a.
	輸 入	45.4( 18.7)	59.3( 30.5)	15.7( 25.2)	18.6( 34.3)	20.5( 28.6)	15.5( 34.8)	
	収支じり	15.4	14.8	7.6	8.1	9.9	5.4	
インドネシア	輸 出	108.5( 27.0)	116.4( 7.3)	31.2( 5.5)	34.2( 19.5)	90.6( 55.7)		n. a.
	輸 入	62.3( 9.8)	66.9( 7.4)	13.6(－0.8)	18.5(－7.4)	39.9( 20.2)		
	収支じり	46.2	49.5	17.6	15.7	50.7		
5 国 計 合	輸 出	317.5( 22.5)	366.0( 15.2)	106.8( 27.1)	117.8( 35.2)	n. a.	n. a.	n. a.
	輸 入	301.3( 15.6)	361.7( 19.7)	96.3( 22.0)	113.5( 25.4)			
	収支じり	16.2	4.3	10.5	4.3			

資料：IMF, International Financial Statistics 等。

(第2表)

## ASEAN諸国の外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1978年	1979年					1980年
	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	2月末	
フィリピン	18.3	18.9	20.7	20.7	23.3	23.7	
シンガポール	53.0	54.3	55.0	56.9	(11月) 56.9	n.a.	
インドネシア	26.4	29.5	32.1	33.0	40.8	46.0	
マレーシア	33.3	35.6	38.5	40.6	42.1	40.1	
タイ	21.2	22.5	22.9	22.2	19.6	19.8	

資料：IMF, International Financial Statistics.

## 農・工業生産とも総じて堅調

次に国内面をみると、79年の農業生産は総じて順調に推移した。すなわち、主体をなす米作については、タイが昨秋来の干ばつ被害の影響から前年

比1割方の減産となったものの、昨夏の台風被害が懸念されていたフィリピンではその後天候回復から、またインドネシア、マレーシアでも一部伝えられていた病虫害被害が軽微にとどまったことから、それぞれ前年を上回る豊作を記録した。また、その他商品作物も、砂糖きび(フィリピン、タイ)、タピオカ(タイ)は減産となったが、とうもろこし(フィリピン、タイ)、天然ゴム(タイ、マレーシア)、綿花(タイ)は増産となるなどまずまずの作況を示した。さらに本年に入ってから、米作、その他商品作物とも、総じてみればこれまでのところ生育状況はまずまずといわれている。ただ、こうした中においてタイでは、干ばつ被害が更年後も続いており、このため、同国における米の輸出能力は先行きかなり低下するのではないかと懸念されている(米国農務省では79年の

260万トンから220万トンへの減少を予想)。

### 米の生産状況

(単位・百万トン)

	1977年	1978年	1979年
フィリピン	6.9	6.8	7.0
タイ	13.9	17.5	16.1
マレーシア	1.8	1.4	1.9
インドネシア	23.3	25.8	26.3

資料：FAO, Food Outlook, 1980年3月。

一方、鉱工業生産面では、シンガポールが輸出の好伸持続や民間投資の増大等を背景に電気機器、輸送機器、鉄鋼、石油精製、造船等多くの業種で堅調な地合いを続けている(工業生産指数、79年10～12月前年比+11.4%)。このため、失業率はこのところ急速な低下を示しており(80年1月末0.91%、前年同月1.59%)、石油精製、コンピュータ部門等一部業種では技術者不足の深刻化が伝えられている。また、タイ、マレーシア、インドネシアでも、外需や公共投資の増大等に支えられて非鉄、食品加工、建設等の業種を中心にして総じて順調な生産活動を続けている。しかし、こうした中にあってフィリピンでは、インフレ高進による国内需要の伸び悩みが響いて引続き低迷基調にあり(工業生産指数、79年10～12月前年比+4.7%)、このため失業者の増大(79年末34万人、前年比2割増)など雇用情勢の悪化が目立ってきている。こうした状況に対し同国のオペラ相は3月23日、失業者の海外就労あっせんを一段と力を入れる旨表明している。

この間、消費者物価動向をみると(第3表)、マレーシアを除き各国ともほぼ軒並み上昇テンポが加速しているのが目立つ。すなわち、まずフィリピン、タイでは、昨年中央以来石油製品価格や、電力料金・交通運賃等公共料金の相

次ぐ引上げから騰勢が目立ってきたが、更年後石油製品の追加値上げが一斉に実施された(フィリピン、2月ガソリン50%、その他36%、タイ、2月平均36%)こともあって上昇率は一段と高まっている。また、インドネシアでも、衣料品や家賃の値上りを中心に前年比+30%弱の急騰が続いている。この間、79年中着基調を続けてきたシンガポールでも、更年後は石油製品価格の上昇や輸入食糧(米)価格の高騰が響いて3月には前年比+10.9%と74年12月以来5年3か月ぶりに2けた台の上昇となった。

こうした状況下、各国とも物価抑制に引続き注力している。なかでも、フィリピンでは昨年12月の公定歩合等金利全般の引上げ措置に続いて1月にも市中預貸金金利についてさらに引上げを実施し、また1月に市中預貸金金利を上げたタイでも3月には公定歩合の引上げに踏み切るなど、金融引締め態勢を強化している。この間、個別物価対策の面でも、フィリピンが2月に一部食料品(米、卵等9品目)価格の3か月間凍結、タイが3月に石油製品価格の引下げ(11.5%～15.1%)をそれぞれ実施しているほか、インドネシアでもこのところ価格急騰をみているセメントについて輸

(第3表)

### ASEAN諸国の消費者物価動向

(単位・前年比・%)

	1977年	1978年	1979年				1980年
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
フィリピン	7.9	7.6	10.1	19.0	22.5	23.0	(2月) 25.9
タイ	7.6	7.9	7.0	7.1	11.1	14.1	(1月) 17.6
食料品	8.3	10.0	5.2	6.3	10.5	13.2	n.a.
住居費	6.0	5.6	7.4	9.0	10.3	12.0	n.a.
マレーシア	4.8	4.9	3.6	3.7	3.2	4.0	n.a.
シンガポール	3.3	4.7	2.3	2.8	4.5	6.6	(3月) 10.9
食料品	4.8	6.0	0.3	1.9	3.6	5.5	(2月) 10.2
インドネシア	11.0	8.6	15.1	23.5	30.8	29.1	(2月) 27.2

資料：IMF, International Financial Statistics 等。

出禁止措置(3月以降3ヵ月間)が打出されている。

## 共産圏諸国

### ◇ ソ 連

#### 鉱工業生産は更年後滑り出し順調

79年中戦後最低の伸びにとどまった鉱工業生産は、更年後順調な滑り出しをみせ、約1年ぶりでは、ようやく回復軌道に乗りつつある。

すなわち、第1四半期の鉱工業生産伸び率は前年同期比+5%と前年実績(+3.4%)および本年年間計画目標(+4.5%)を上回り、品目別にみても天然ガス(前年同期比+8%)、石油(同+4%)、工作機械(同+5%)、オートメーション機械(同+12%)、電子計算機(同+19%)、精油装置(同+10%)等多くの品目で計画を超過達成している。こうした鉱工業生産持直しの背景には、①昨年11月の党中央委員会総会における生産効率向上のための企業監督の強化、労働規律の強化等の呼びかけの効果が徐々に浸透してきている、②本年がレーニン生誕110周年を迎えることもあり、増産キャンペーンが行われている、といった事情があるものとみられている。

もっとも、石炭(同-0.3%)、鋼材(同+4%)、木材(同+7%)、紙(同+3%)、化学繊維(同+9%)等基礎物資の一部が計画未達に終るなど業種によってかなりの跛行性がみられるほか、輸送部門においても引続き深刻な欠陥があると指摘されており、政府当局では引続きこうしたボトルネックの解消に努めるよう呼びかけている。

一方、農業生産をみると、秋蒔穀物の作柄は良好な気象条件に恵まれたため、異常寒波の影響を受けた昨年とは様変りに順調と伝えられており、ソ連農業省では本年産穀物について78年(235百万トン<史上最高>、昨年実績は179百万トン)並みの収穫を目論んでいる。また畜産物の生産は、昨年の穀物不作と米国の対ソ穀物禁輸により飼料不足が続くなかで、食肉生産が前年水準を上回って

いる(1~3月中前年同期比+4%)ものの、牛乳の生産は不振(同-5%)となっており、政府当局ではアルゼンチンと穀物供給協定を締結するなど飼料確保に全力を挙げている。

#### 西側先進諸国への輸出は大幅に増加

このほどソ連外国貿易省から79年中の貿易実績が発表されたが、それによると輸出は西側先進諸国向けに大幅増加から好伸(前年比+19.0%<前年同+7.2%>)した一方、輸入は前年(同+14.8%)を下回る伸び(同+9.6%)にとどまったため、貿易収支黒字は45.4億ルーブルと前年(10.8億ルーブル)を大幅に上回った。これを地域別にみると、対コメコン諸国貿易は輸出がソ連の生産不振に伴う輸出余力低下から、また輸入も東欧諸国のソ連向け輸出品目(繊維、化学製品等)の生産伸び悩みを映じてともに伸び率が鈍化、この結果貿易総額に占めるシェアは前年の56%から52%へ低下した。この間、貿易収支は輸入の大幅増勢鈍化を映じて前年(4.7億ルーブルの黒字)を大幅に上回る17.6億ルーブルの黒字となった。

一方、対西側先進諸国貿易は、輸入がエネルギー

#### ソ連の貿易動向

(単位:百万ルーブル、カッコ内前年比増減(%)率・%)

		1978年	1979年
対コメコン諸国	輸出	19,767 ( 13.3)	21,702 ( 9.8)
	輸入	19,298 ( 22.2)	19,945 ( 3.4)
	収支じり	470	1,757
対西側先進諸国	輸出	8,699 (- 1.3)	12,506 ( 43.8)
	輸入	10,979 ( 10.6)	13,255 ( 20.7)
	収支じり*	<△ 3,337> △ 2,280	<△ 1,142> △ 749
その他とも計	輸出	35,641 ( 7.2)	42,426 ( 19.0)
	輸入	34,554 ( 14.8)	37,882 ( 9.6)
	収支じり	1,087	4,544

\* <> 内は単位・百万ドル(公定為替レート換算)。

一開発関連資機材等の増加から前年(同+10.6%)を上回る伸び(同+20.7%)となったものの、輸出が原油価格の大幅引上げを主因に前年(同-1.3%)とは様変りに好伸(同+43.8%)したため、貿易収支赤字は7.5億ルーブル(公定為替レート換算11.4億ドル)と前年(22.8億ルーブル<同33.4億ドル>の赤字)に比べ大幅に縮小した。

## ◇ 東欧諸国

### 79年の国民所得の伸びは大幅に鈍化

最近、東欧諸国から79年中の経済実績が相次いで発表されているが、それによると鉱工業生産、農業生産とも不振に終り、生産国民所得の伸びはブルガリアを除き軒並み年間計画目標を下回った。国別では特にポーランドが戦後初めて前年比マイナスを記録(前年比-2%)したほか、ハンガリー(同+1.0~1.5%)、チェコスロバキア(同+2.6~2.8%)でも低い伸びにとどまった。

すなわち鉱工業生産は、上半期中低調に推移し

たあと下半期に入って幾分持直す向きもみられたが、結局通年では各国とも年間計画目標を大幅に下回る伸びにとどまった。国別では特にポーランド(前年比+2.8%)、ハンガリー(同+2.8%)、チェコスロバキア(同+3.7%)の不振が目立っている。部門別にみると、機械工業部門が、重点部門とされていることもあって総じて比較的高い伸びを示しているものの、電力、鉄鋼、合成樹脂等の原燃料部門では前年生産水準を下回る品目もみられるなど各国とも不振に終っている。このような鉱工業生産不振の背景としては、①年初の異常寒波により生産・輸送設備に障害が生じたこと、②国家財政の窮屈化、建設作業の遅延等を映じ、投資が伸び悩んだこと(ポーランド前年比-8.2%<計画同-10%>、ハンガリー同0%<同+1%>、チェコスロバキア同+1.6%<同+2.9%>)、③ソ連の石油生産伸び悩み(東欧6か国全体で石油輸入の約7割をソ連に依存)、OPECの原油価格引上げを映じてエネルギーの供給不足が深刻化した

### 東欧諸国の主要経済指標

(単位・前年比増減(-)率・%)

		1976年実績	1977年実績	1978年実績	1979年実績	同 計 画	1980年計画	1976~80年 計 画
国民所得	東 ド イ ツ	3.7	5.2	4.0	4.0	4.3	4.8	4.9~ 5.4
	チェコスロバキア	4.0	4.5	4.0	2.6~2.8	4.3	3.7	4.9~ 5.3
	ハンガリー	3.0	8.0	4.0	1.0~1.5	3.0~4.0	3.0~3.5	5.4~ 5.7
	ポーランド	7.5	5.6	2.8	- 2.0	2.8	1.4~1.8	7.0~ 7.3
	ルーマニア	10.5	8.6	7.6	6.2	8.8	8.8	9.0~11.0
	ブルガリア	9.0	6.3	6.0	7.2	7.0	5.7	7.7
鉱工業生産	東 ド イ ツ	5.9	5.4	5.4	4.8	5.5	4.7	6.0~ 6.3
	チェコスロバキア	6.5	5.7	5.0	3.7	4.5	4.0	5.7~ 6.0
	ハンガリー	4.1	6.8	5.2	2.8	4.0	3.5~4.0	5.9~ 6.2
	ポーランド	9.8	8.6	5.8	2.8	4.9	3.0~4.2	8.2~ 8.5
	ルーマニア	12.9	12.5	9.0	9.1	11.5	11.5	10.1~11.2
	ブルガリア	6.8	6.8	7.0	6.6	7.8	6.3	9.2~ 9.9
農業生産	東 ド イ ツ	- 9.8	1.0	3.0	n. a.	1.3	0.5	3.2*
	チェコスロバキア	- 2.7	7.9	1.5	- 3.9	3.8	7.2	2.7~ 2.8
	ハンガリー	- 3.0	10.5	2.0	2.5~3.0	3.0~3.5	5.0~5.5	3.2~ 3.4
	ポーランド	- 0.8	0.8	4.2	- 1.4	4.8	9.4	2.9~ 3.0
	ルーマニア	17.2	- 1.3	2.4	5.0	5.1~5.6	5.2~7.5	5.1~ 7.6
	ブルガリア	3.1	- 6.3	5.0	7.0	7.0	3.7	3.7

\* 前5か年間に對する増減率。



こと、さらに④ポーランド、ハンガリー等では大幅赤字の目立つ対西側貿易収支改善のため西側先進諸国からの機械、部品等の輸入削減を余儀なくされたこと、等の事情があるものとみられている。

一方農業生産をみると、穀物生産は年初の異常寒波等天候不順が響き、ブルガリア、ルーマニアを除き各国とも前年水準を下回る不作となった。特にポーランドでは前年比2割近い減産となったため、ソ連と同様に大量の穀物輸入が必要となっている。この結果、農業生産全体では、畜産生産が好調だったブルガリアを除き各国とも年間計画目標を下回った。

#### 対西側先進諸国貿易は赤字幅縮小

東欧諸国の対西側先進諸国(OECD)貿易をみると(79年1～11月中)、輸出はバーター取引比率の上昇(各国)、輸出拡大努力(ハンガリー、チェコスロバキア等)、食料品輸出の増加(ブルガリア)等を映じて増勢を強めた(1～11月中前年同期比+26.8%<78年中前年比+15.8%>)一方、輸入は東ドイツが自動車工業、化学工業等の近代化のための機械設備の導入を主因に急増したものの、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア等大半の国で輸入抑制策を実施したため前年(前年比+19.2%)を下回る伸び(1～11月中前年同期比+16.3%)にとどまった。この結果、貿易収支は東ドイツを除き各国とも改善をみており、6か国合計の赤字幅は24.7億ドルと前年同期(31.6億ドルの赤字)に比べ縮小した。

#### 80年の主要計画目標は控え目

80年の経済計画をみると、昨年大幅な計画未達に終ったことへの反省から各国ともより現実的な控え目の目標設定を行っている。すなわち各国の国民所得、鉱工業生産等主要計画目標をみると、ポーランドが国民所得について戦後最低の目標を設定(前年比+1.4～1.8%)したのをはじめ大半が前年計画を下回っており、特に投資についてはポーランド(同-8.1%)、ハンガリー(同-4～5%)が前年水準以下に削減するなど大幅に圧縮さ

れている。

この間、各国とも生産効率の向上、資源の節約等を経済運営の重点課題として掲げており、生産技術向上につながる機械工業部門の発展を一層重視するとともにエネルギー節約目標を具体的に設

#### 東欧諸国の対OECD貿易

(単位:百万ドル、カッコ内前年<同期>比増減(-)率・%)

		1977年	1978年	1979年 1～11月
輸	東 ド イ ツ	1,142 ( 6.0)	1,409 ( 23.3)	1,470 ( 15.1)
	チェコスロバキア	1,879 ( 10.6)	2,178 ( 15.9)	2,490 ( 27.3)
	ハ ン ガ リ ー	1,674 ( 16.2)	1,898 ( 13.4)	2,261 ( 32.6)
	ポ ー ラ ン ド	3,905 ( 8.3)	4,361 ( 11.7)	4,623 ( 17.2)
	ル ー マ ニ ア	1,912 (- 3.2)	2,341 ( 22.5)	2,964 ( 39.9)
	ブ ル ガ リ ア	516 ( 5.7)	581 ( 12.6)	802 ( 53.8)
	6 か 国 計	11,028 ( 7.2)	12,768 ( 15.8)	14,610 ( 26.8)
入	東 ド イ ツ	1,196 (- 8.5)	1,492 ( 24.7)	2,135 ( 60.4)
	チェコスロバキア	2,082 (- 0.1)	2,338 ( 12.3)	2,392 ( 17.6)
	ハ ン ガ リ ー	2,323 ( 27.5)	2,994 ( 28.9)	2,692 (- 0.7)
	ポ ー ラ ン ド	5,058 (- 8.5)	5,610 ( 10.9)	5,372 ( 7.7)
	ル ー マ ニ ア	2,336 ( 15.7)	3,026 ( 29.5)	3,423 ( 29.8)
	ブ ル ガ リ ア	904 (- 4.1)	1,108 ( 22.6)	1,068 ( 8.7)
	6 か 国 計	13,900 ( 1.4)	16,567 ( 19.2)	17,081 ( 16.3)
収 支 じ り	東 ド イ ツ	△ 54	△ 83	△ 665
	チェコスロバキア	△ 203	△ 160	98
	ハ ン ガ リ ー	△ 649	△ 1,096	△ 431
	ポ ー ラ ン ド	△ 1,153	△ 1,249	△ 749
	ル ー マ ニ ア	△ 425	△ 685	△ 459
	ブ ル ガ リ ア	△ 388	△ 527	△ 266
	6 か 国 計	△ 2,872	△ 3,799	△ 2,471

---

定(東ドイツ、産業部門5%削減)するなどの措置がとられている。そのほか一部の国では最近の経済不振を打開するため制度面での改革に着手する動きが目立っており、例えばハンガリーでは本年1月、卸売価格の自由化、企業収益に応じた賃金

の決定など市場原理や利潤動機をより重視する企業運営方法を導入したほか、ブルガリアでは3月に合弁事業法を制定して外資導入に踏み切っている(「要録」参照)。